

2025年4月24日

大阪市長 横山 英幸 殿

大阪市港湾局員の部落差別発言についての申し入れ

部落解放同盟全国連合会 大阪支部

代表 滝岡 広治

代表者会

滝岡 広治

(連絡先) 東大阪市荒本1丁目8-14 116

(電話) 06-6787-3018

(趣旨)

昨年(2024年6月19日)マスコミ各社が大阪市港湾局職員による部落差別発言について一斉に報道した。

その内容は「大阪市は18日、大阪市港湾局設備課の職員2人が、同僚について差別発言を繰り返していたと明らかにした」「2人は3月18日以降、3日間にわたり、設備点検に使う公用車内で、別の同僚を名指しし、被差別部落などに関する差別発言を数十回行った。同乗の上司も助長させる差別発言をしていた。3月末、同局がドライブレコーダーのデータ記録カードの映像を見て発覚した」というものである。

この報道に接し、私たちは激しい「怒りと屈辱」とともに、大阪市中で働くきょうだいたちの感じたであろう「憂慮と失望」、詳しい発表のないもどかしさを覚えた。

7月1日、大阪市はこの差別発言について「追加発表」を行ったが、私たちのこの思いは一層強まるばかりである。

その後『週刊ポスト』7月19・26日号が広野真嗣氏の取材記事を掲載するに及んで、この部落差別発言の具体的な内容が明らかにされた。

その発言たるや、被差別部落と部落民への侮蔑、嘲笑、人権の

否定と居直りをあからさまに吐露し、自らの面目を保とうする差別者の薄汚い心情そのものである。

私たちは近來まれにみるこの差別事件の重大性を考え自らの機関紙（『部落解放新聞』2024年9月10日号）において、この問題を取り上げ、まずこの部落差別発言の全容解明を訴えた。

しかしその後、現在に至るまで大阪市は発言の具体的内容を公表していない。

部落差別に限らず、差別が一人ひとり（すべての人）の人間として生きてきた尊厳を踏みにじり、社会から排除し、失意のうちにその命さえ奪い去ることを思えば、今回の発言内容とその背景を徹底的に明らかにし、差別の根っこを断ち切らなくてはならない。

大阪市は当事者としてその責任を痛感し、まず発言の全容を明らかにすべきである。そのうえでこそ部落差別とは何なのかを考えることができる。それをないがしろにしては所詮「行政のガバナンス」程度の問題に集約されるだけだ。大阪市は小手先の文書で逃げるのではなく、部落差別とすべての差別問題に徹底的に向き合うべきである。

私たちは以下に具体的な申し入れを行うので真摯な回答をお願いしたい。

（申し入れ事項）

- 1, まず、差別発言の全容を明らかにされたい。
- 2, 大阪市はこれらの発言をどう受け止めているのか、お知らせ願いたい。
- 3, 『週刊ポスト』2024年7月19・26日号、広野真嗣氏の取材記事は間違いなのか、確認していただきたい。

以上の項目について文書による回答を求める。

回答期限 申し入れ書受け取り後、1か月。

以上